

令和 8 年 8 月

公益財団法人熊本県武道振興会の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

令和7年度 決算に関する書類

令和7年度 事業実施報告	1～ 6
令和7年度 決算書	7～19

令和8年度 事業計画に関する書類

令和8年度 事業計画	20～26
令和8年度 収支予算書	26～29

令和 7 年 度

決算に関する書類

令和7年度 公益財団法人熊本県武道振興会事業報告書

【公益目的事業】

1、武道普及奨励に必要な事業

武道普及の推進を図るため講習会及び稽古会、教室活動並びに演武会を開催した。

また、個人の稽古（練習）及び武道団体等に大会等のため施設を貸与することにより国民の心身の健全な発達に寄与することを目的として以下の事業を実施した。

(1) 【各武道講習会（研修会）】

ア 日本武道館との共催事業における各武道講習会（研修会）

①〔熊本県（熊本市）地域社会少林寺拳法指導者研修会〕

○期 日 9月27日（土）、28日（日）

○講 師 荒井章士 正範士七段（（一財）全日本少林寺拳法連盟）

志村 力 正範士七段（（一財）全日本少林寺拳法連盟）

○内 容 基本動作、指導法、礼法等、救急処置法（AED（除細動器）操作方法）

○会 場 剣道場

○参加者 57人

イ 県内武道団体との共催事業における各武道講習会（研修会）

②〔各武道講習会（研修会）〕

②—1〔熊本県なぎなた前期講習会〕

○期 日 6月8日（日）

○講 師 一川治子（熊本県なぎなた連盟 副会長）

○内 容 基本動作、形等

○会 場 剣道場

○参加者 40人

②—2〔合気道講習会〕

○期 日 6月29日（日）

○講 師 各道場の指導者

○内 容 実技・形等

○会 場 柔道場

○参加者 38人

②—3〔柔道少年審判講習会 全柔連公認C審判員養成/BC審判員更新講習会〕

○期 日 11月1日（土）

○講 師 高山廣茂（熊本県柔道協会審判長）

○内 容 審判法等、安全指導法

○会 場 柔道場

○参加者 22人

(2) 【武道稽古会】

○期 日 4月1日(火)～3月31日(火)

○時 間 午後7時から午後8時

○講 師 剣道：尾方正照 範士八段他8名、なぎなた：一川治子 範士他1名
柔道：吉村誠仁 参段、空手道：東郷 勇 八段他2名

○会 場 剣道場・柔道場

○内 容 武道愛好者の稽古会(実技練習会)

○参加者(延)

単位：人

柔道	剣道	空手道	なぎなた
3,023	1,611	222	482

(3) 【施設の貸与】

○期 日 4月1日(火)～3月31日(火)

○時 間 午前9時から午後9時

○個人稽古(練習)の利用人数(延)

単位：人

一般	大 学	高校生	中学生	小学生
1,929	27	31	23	474

○武道団体及びその他の団体の施設の使用状況

単位：件

(柔道場)				
柔道 42	空手道 12	合気道 79	少林寺拳法 29	その他 119
(剣道場)				
剣道 58	なぎなた 16	居合道 8	少林寺拳法 11	杖道 100
その他 38	—	—	—	—
(小道場(第1・第2))				
柔道 28	空手道 67	合気道 112	極真空手 99	居合道 69
少林寺拳法 99	その他 62	—	—	—
(会議室(第1・第2))				
柔道 31	剣道 61	空手道 7	なぎなた 13	少林寺拳法 10
その他 44	—	—	—	—

(4) 【なぎなた女性教室】

- 期 日 4月1日(火)～3月31日(火)
- 講 師 山川由紀 錬士
- 会 場 剣道場
- 参加者(延) 403人

(5) 【熊本県武道祭】

- 期 日 11月8日(土)

日本の伝統文化の継承及び振興を図るため、尚武の国にふさわしい武道祭として、武道10団体による(柔道、剣道、空手道、なぎなた、銃剣道、少林寺拳法、合気道、弓道、相撲、日本拳法)の各武道の代表的な形の模範演武を行った。

なお、事後に演武動画をYouTube動画配信サービスによる配信を行った。

- 会 場 剣道場
- 参加者 120人

(6) 【AED心肺蘇生法及び救急処置法医科学講習会】

- 期 日 9月28日(日) 熊本県(熊本市)地域社会少林寺拳法指導者研修会
- 講 師 山内俊雄(日本赤十字社熊本県支部 救命救急指導員)
- 会 場 剣道場
- 参加者 57人

2、 青少年育成指導に必要な事業

青少年の健全育成を図るために教室事業等を開催し、教室活動を通じてたくましい心と豊かな人間性の寛容さをはぐくみ社会に貢献できる人間となるための人格形成を目的として以下の事業を実施した。

(1) 【少年武道教室】

- 期 日 4月1日(火)～3月31日(火)
- 講 師 剣道：石松幸則 七段他1名、なぎなた：一川治子 範士他1名
柔道：吉村誠仁 参段、空手道：東郷 勇 八段他2名
- 会 場 剣道場・柔道場
- (暑中稽古) 7月29日(火)～8月1日(金)
- (稽古収め) 12月23日(火) (教室生及び指導者に白餅を配布した。)
- (寒稽古) 1月 7日(火)～12日(月 祝日)
- (鏡開き式) 1月12日(月 祝日) (教室生及び指導者に白餅を配布した。)

○参加者（延）

単位：人

柔道	剣道	空手道	なぎなた
0	1 6 4	1, 2 5 6	5 1 6

(2) 【書道教室】

○講 師 林 孝子 書道師範

○期 日 5月31日（土）～3月14日（土）（土曜日開催 計20回）

○会 場 第2会議室

○参加者（延）121人

(3) 【幼少年武道1日体験教室】

○期 日 10月13日（月 祝日）

熊本県「県民スポーツの日・ふれあいスポーツ」との共催として幼児
年長から小学6年生までを対象に武道の初歩的動作の体験教室を実施
した。

○会 場 柔道場及び剣道場

○参加者

単位：人

柔道	剣道	空手道	なぎなた
2	9	10	4

【法人運営に係る事項】

(1) 防火訓練

第1回 ○期 日 6月26日（木）午後2時から

○内 容 防火訓練（総合訓練）及び救助袋の操作手順及び脱出訓練、講評

○参加者 熊本市消防局出水出張所4名、消防設備業者2名、法人職員4名、
武道連盟等職員4名、利用者1名

第2回 ○期 日 12月12日（金）午後2時から

○内 容 防火訓練（総合訓練）、講評

○参加者 消防設備業者1名、法人職員5名、武道連盟等職員他4名

(2) 令和7年度（2025年度）熊本市震災対処実働訓練

第1回 ○期 日 4月22日（火）

○内 容 地域、施設管理者、避難所担当職員の参集、顔合わせ、連絡先確認
分散備蓄倉庫への非常食料等の搬入、資機材点検及び整理整頓等

○参加者 熊本市避難所担当職員2名、砂取校区第5町内自治会5名
法人職員3名

第2回 ○期 日 10月28日(火)
○内 容 (1) 安全点検 (2) 受付の設営 (3) 受付方法
(4) 災害特設公衆電話の発信テスト
災害発生時に熊本武道館避難所の開設における初動・手順等、
運営内容等及び備蓄物品の確認
○参加者 熊本市避難所担当職員3名、砂取校区第5町内自治会8名
法人職員3名

(3) 理 事 会

第1回 ○期 日 5月9日(金)
○内 容 事業の執行の状況報告
第1号議案 令和6年度事業報告について
第2号議案 令和6年度決算報告並びに監査報告について
第3号議案 令和7年度第1回評議員会の開催日程(案)について
第4号議案 その他
第2回 ○期 日 8月8日(金)
○内 容 第1号議案 武道普及振興について
第2号議案 青少年健全育成について
第3号議案 その他
第3回 ○期 日 3月11日(水)
○内 容 事業の執行状況報告
第1号議案 令和7年度収支補正予算書(案)について
第2号議案 令和8年事業計画書(案)について
第3号議案 令和8年度収支予算書(案)について
第4号議案 令和7年度第3回評議員会の開催日程(案)について
第5号議案 その他

(4) 評 議 員 会

第1回 ○期 日 5月23日(金)
○内 容 第1号議案 令和6年度事業報告について
第2号議案 令和6年度決算報告並びに監査報告について
第3号議案 評議員の選任(案)について
第4号議案 その他
第2回 ○期 日 8月8日(金)
○内 容 第1号議案 武道普及振興について
第2号議案 青少年健全育成について
第3号議案 その他

第3回	○期 日	3月26日(木)
	○内 容	第1号議案 令和7年度収支補正予算書(案)について 第2号議案 令和8年事業計画書(案)について 第3号議案 令和8年度収支予算書(案)について 第4号議案 その他

収支計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1,000	8,749	△ 7,749
基本財産利息収入	1,000	8,749	△ 7,749
指定管理収入	31,670,000	31,670,000	0
指定管理委託料収入	31,670,000	31,670,000	0
利用料金収入	4,800,000	4,867,110	△ 67,110
利用料金収入	4,800,000	4,867,110	△ 67,110
受講料収入	1,200,000	1,073,230	126,770
受講料収入	1,200,000	1,073,230	126,770
雑収入	1,080,000	1,090,252	△ 10,252
受取利息収入	0	42,623	△ 42,623
雑収入	1,080,000	1,047,629	32,371
事業活動収入計	38,751,000	38,709,341	41,659
2. 事業活動支出			
事業費支出	23,119,000	22,517,704	601,296
給料手当支出	13,756,000	13,755,874	126
福利厚生費支出	2,186,000	2,053,336	132,664
退職金共済掛金支出	254,000	252,960	1,040
退職給付費用支出	62,000	62,000	0
賞与引当繰入	62,000	0	62,000
諸謝金支出	1,876,000	1,958,300	△ 82,300
旅費交通費支出	188,000	0	188,000
会議費支出	71,000	42,400	28,600
消耗品費支出	186,000	279,772	△ 93,772
什器備品費支出	6,000	0	6,000
光熱水料費支出	1,586,000	1,714,349	△ 128,349
修繕費支出	688,000	295,958	392,042
印刷製本費支出	35,000	38,500	△ 3,500
通信運搬費支出	50,000	31,735	18,265
委託料支出	66,000	66,000	0
賃借料支出	100,000	56,300	43,700
保険料支出	178,000	128,520	49,480
租税公課支出	1,729,000	1,754,300	△ 25,300
雑支出	40,000	27,400	12,600
管理費支出	15,632,000	15,620,531	11,469
給料手当支出	8,194,000	8,431,020	△ 237,020
福利厚生費支出	1,340,000	1,258,497	81,503
退職金共済掛金支出	155,000	155,040	△ 40
退職給付費用支出	38,000	38,000	0

賞与引当繰入	38,000	0	38,000
諸謝金支出	380,000	290,000	90,000
会議費支出	10,000	14,047	△ 4,047
消耗品費支出	114,000	171,473	△ 57,473
什器備品費支出	4,000	0	4,000
燃料費支出	12,000	1,580	10,420
光熱水料費支出	34,000	36,774	△ 2,774
修繕費支出	2,000	6,348	△ 4,348
通信運搬費支出	260,000	258,708	1,292
委託料支出	3,670,000	3,663,330	6,670
賃借料支出	895,000	890,120	4,880
保険料支出	82,000	112,016	△ 30,016
租税公課支出	221,000	85,400	135,600
顧問料支出	110,000	110,000	0
雑支出	73,000	98,178	△ 25,178
事業活動支出計	38,751,000	38,138,235	612,765
事業活動収支差額	0	571,106	△ 571,106
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	0	605,000	△ 605,000
ソフトウェア購入支出	0	605,000	△ 605,000
投資活動支出計	0	605,000	△ 605,000
投資活動収支差額	0	△ 605,000	605,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	-----	0
当期収支差額	0	△ 33,894	33,894
前期繰越収支差額	5,740,664	5,740,664	0
次期繰越収支差額	5,740,664	5,706,770	△ 33,894

活動計算書(形態別)

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

		(単位：円)	
		当期	前期
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	[	8,749]	[2,204]
資産運用受取利息		8,749	2,204
指定管理収益	[	31,670,000]	[31,670,000]
指定管理委託料収益		31,670,000	31,670,000
利用料金収入 (法人)	[	2,238,871]	[2,156,582]
利用料金収入		2,238,871	2,156,582
利用料金収入	[	2,628,239]	[2,336,298]
利用料金収入		2,628,239	2,336,298
受講料収入	[	1,073,230]	[1,112,330]
受講料収入		1,073,230	1,112,330
雑収益	[	1,090,252]	[1,130,115]
受取利息		42,623	769
雑収入		1,047,629	1,129,346
	経常収益計	38,709,341	38,407,529
経常費用			
事業費	[	22,579,704]	[21,452,803]
給料手当		13,755,874	13,610,909
福利厚生費		2,053,336	1,875,847
退職金共済掛金		252,960	212,160
退職給付費用		62,000	52,000
賞与引当繰入額		62,000	0
諸謝金		1,958,300	2,144,200
旅費交通費		0	31,865
会議費		42,400	62,605
消耗品費		279,772	115,062
光熱水料費		1,714,349	1,619,706
修繕費		295,958	414,002
印刷製本費		38,500	35,750
通信運搬費		31,735	34,557
委託料		66,000	66,000
賃借料		56,300	77,860
保険料		128,520	175,892
租税公課		1,754,300	904,488
雑費		27,400	19,900
管理費	[	15,760,770]	[16,410,763]
給料手当		8,431,020	8,342,170
福利厚生費		1,258,497	1,731,551

活動計算書(形態別)

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

		(単位：円)	
		当期	前期
退職金共済掛金		155,040	195,840
退職給付費用		38,000	48,000
賞与引当繰入額		38,000	0
諸謝金		290,000	230,000
会議費		14,047	829
消耗品費		171,473	106,211
燃料費		1,580	0
光熱水料費		36,774	34,743
修繕費		6,348	8,881
通信運搬費		258,708	250,595
委託料		3,663,330	3,848,590
賃借料		890,120	449,745
保険料		112,016	46,590
租税公課		85,400	920,112
顧問料		110,000	110,000
雑費		98,178	25,000
減価償却費		102,239	61,906
	経常費用計	38,340,474	37,863,566
	経常収益費用差額	368,867	543,963
Ⅱ その他活動区分			
その他収益			
	その他収益計	0	0
その他費用			
	その他費用計	0	0
	その他収益費用差額	0	0
	当期収益費用差額	368,867	543,963

活動計算書内訳表(形態別)

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人事業会計	合計
	武蔵普及奨励事業	青少年育成指導事業	共通	小計		
I 経常活動区分						
経常収益						
資産運用益	[0]	[0]	[8,749]	[8,749]	[0]	[8,749]
資産運用受取利息	0	0	8,749	8,749	0	8,749
指定管理収益	[0]	[0]	[16,468,400]	[16,468,400]	[15,201,600]	[31,670,000]
指定管理委託料収益	0	0	16,468,400	16,468,400	15,201,600	31,670,000
利用料金収入(法人)	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,238,871]	[2,238,871]
利用料金収入	0	0	0	0	2,238,871	2,238,871
利用料金収入	[2,141,528]	[486,711]	[0]	[2,628,239]	[0]	[2,628,239]
利用料金収入	2,141,528	486,711	0	2,628,239	0	2,628,239
受講料収入	[196,650]	[876,580]	[0]	[1,073,230]	[0]	[1,073,230]
受講料収入	196,650	876,580	0	1,073,230	0	1,073,230
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,090,252]	[1,090,252]
受取利息	0	0	0	0	42,623	42,623
雑収入	0	0	0	0	1,047,629	1,047,629
経常収益計	2,338,178	1,363,291	16,477,149	20,178,618	18,530,723	38,709,341
経常費用						
事業費	[7,887,699]	[14,692,005]	[0]	[22,579,704]	[0]	[22,579,704]
給料手当	3,993,641	9,762,233	0	13,755,874	0	13,755,874
福利厚生費	596,129	1,457,207	0	2,053,336	0	2,053,336
退職金共済掛金	73,440	179,520	0	252,960	0	252,960
退職給付費用	18,000	44,000	0	62,000	0	62,000
賞与引当繰入額	18,000	44,000	0	62,000	0	62,000
諸謝金	215,300	1,743,000	0	1,958,300	0	1,958,300
会議費	0	42,400	0	42,400	0	42,400
消耗品費	81,224	198,548	0	279,772	0	279,772
光熱水料費	1,455,183	259,166	0	1,714,349	0	1,714,349
修繕費	251,217	44,741	0	295,958	0	295,958
印刷製本費	38,500	0	0	38,500	0	38,500
通信運搬費	13,395	18,340	0	31,735	0	31,735
委託料	66,000	0	0	66,000	0	66,000
賃借料	37,500	18,800	0	56,300	0	56,300
保険料	123,070	5,450	0	128,520	0	128,520
租税公課	884,700	869,600	0	1,754,300	0	1,754,300
雑費	22,400	5,000	0	27,400	0	27,400
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[15,760,770]	[15,760,770]
給料手当	0	0	0	0	8,431,020	8,431,020
福利厚生費	0	0	0	0	1,258,497	1,258,497
退職金共済掛金	0	0	0	0	155,040	155,040
退職給付費用	0	0	0	0	38,000	38,000
賞与引当繰入額	0	0	0	0	38,000	38,000
諸謝金	0	0	0	0	290,000	290,000
会議費	0	0	0	0	14,047	14,047
消耗品費	0	0	0	0	171,473	171,473
燃料費	0	0	0	0	1,580	1,580
光熱水料費	0	0	0	0	36,774	36,774
修繕費	0	0	0	0	6,348	6,348
通信運搬費	0	0	0	0	258,708	258,708
委託料	0	0	0	0	3,663,330	3,663,330
賃借料	0	0	0	0	890,120	890,120
保険料	0	0	0	0	112,016	112,016
租税公課	0	0	0	0	85,400	85,400
顧問料	0	0	0	0	110,000	110,000
雑費	0	0	0	0	98,178	98,178
減価償却費	0	0	0	0	102,239	102,239
経常費用計	7,887,699	14,692,005	0	22,579,704	15,760,770	38,340,474
経常収益費用差額	△ 5,549,521	△ 13,328,714	16,477,149	△ 2,401,086	2,769,953	368,867
II その他活動区分						
その他収益						
その他収益計	0	0	0	0	0	0
その他費用						
その他費用計	0	0	0	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0	0
当期収益費用差額	△ 5,549,521	△ 13,328,714	16,477,149	△ 2,401,086	2,769,953	368,867
期首純資産	△ 96,696,572	△ 148,613,805	246,523,814	1,213,437	8,264,034	5,477,471
期末純資産	△ 102,246,093	△ 161,942,519	263,000,963	△ 1,187,649	11,033,987	9,846,338

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 期	前 期
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	17,286,610	17,809,845
小口現金	112,185	35,924
普通預金	6,750,475	7,449,971
定期預金	3,500,000	3,500,000
退職給付引当資産	6,923,950	6,823,950
未収金	69,287	6,209
前払費用	620,160	119,806
流動資産合計	17,976,057	17,935,860
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
器具備品	55,095	117,001
有形固定資産合計	55,095	117,001
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	564,667	0
無形固定資産合計	564,667	0
固定資産合計	619,762	117,001
資産合計	18,595,819	18,052,861
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	1,558,689	1,614,469
預り金	166,842	136,971
賞与引当金	100,000	0
流動負債合計	1,825,531	1,751,440
2. 固定負債		
退職給付引当金	6,923,950	6,823,950
固定負債合計	6,923,950	6,823,950
負債合計	8,749,481	8,575,390
III 純資産の部		
1. 指定純資産	0	0
2. 一般純資産	9,846,338	9,477,471
3. その他有価証券評価差額金	0	0
純資産合計	9,846,338	9,477,471
負債及び純資産合計	18,595,819	18,052,861

財産目録

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産			
現金預金	法人事務局金庫	現金	112,185
	普通預金		6,750,475
	肥後銀行県庁支店	公益目的事業会計	3,636,596
	肥後銀行県庁支店	法人会計	3,113,879
	定期預金		3,500,000
	肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産（出資金）	3,500,000
	退職給付引当資産		6,923,950
	肥後銀行県庁支店	退職給付に備えるため	6,923,950
未収金		3月期自動販売機売上手数料等	69,287
前払費用		財物保険等	620,160
固定資産			
1.有形固定資産			
器具備品			55,095
事務机等	2 5 個	公益・管理部門で使用している	55,095
2.無形固定資産			
ソフトウェア	1式	公益・管理部門で使用している	564,667
資産合計			18,595,819
流動負債			
未払金	肥後銀行県庁支店	主に未払消費税等	1,558,689
預り金	肥後銀行県庁支店	主に社会保険料等	166,842
源泉所得税			33,740
社会保険料			133,102
賞与引当金	肥後銀行県庁支店	賞与支給に備えるため	100,000
事業費			62,000
管理費			38,000
固定負債			
退職給付引当金	肥後銀行県庁支店	退職給付に備えるため	6,923,950
負債合計			8,749,481
純資産合計			9,846,338

財務諸表に対する注記

公益財団法人 熊本県武道振興会

1. 継続組織の前提

(1) 財務諸表は継続組織を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない旨

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価機軸及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における額を計上している。期末自己都合要支給額を退職給付債務又は退職給付引当金とする簡便な方法を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 重要な会計方針等の変更

(1) 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

該当なし

(記載上の留意事項)

・公益目的事業会計上に「長期他会計借入金」といった勘定科目で負債を計上する場合には、①借入の財源（法人活動保有財産、資産取得資金、特定費用準備資金又は指定寄附資金）、②事情（資金不足により公益目的事業を継続することが困難な状況）を脚注に記載する。

(2) 資産及び負債の状況

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金預金	法人事務局金庫	現金	112,185
	普通預金		6,750,475
	肥後銀行県庁支店	公益目的事業会計	3,636,596
	肥後銀行県庁支店	法人会計	3,113,879
	定期預金		3,500,000
	肥後銀行県庁支店	公益目的保有財産（出資金）	3,500,000
	退職給付引当資産		6,923,950
	肥後銀行県庁支店	退職給付に備えるため	6,923,950
未収金		3月期自動販売機売上手数料等	69,287
前払費用		財物保険等	620,160
固定資産			
1. 有形固定資産			
器具備品			55,095
事務机等	25個	公益・管理部門で使用している	55,095
2. 無形固定資産			
ソフトウェア	1式	公益・管理部門で使用している	564,667
資産合計			18,595,819
流動負債			
未払金	肥後銀行県庁支店	主に未払消費税等	1,558,689
預り金	肥後銀行県庁支店	主に社会保険料等	166,842
源泉所得税			33,740
社会保険料			133,102
賞与引当金	肥後銀行県庁支店	賞与支給に備えるため	100,000
事業費			62,000
管理費			38,000
固定負債			
退職給付引当金	肥後銀行県庁支店	退職給付に備えるため	6,923,950
負債合計			8,749,481
純資産合計			9,846,338

(記載上の留意事項)

1. 資産を他の事業等と共用している場合には、法人において、区分、分離可能な範囲で財産を確定し、表示

する。ただし、物理的な特定が困難な場合には、一つの事業の資産として確定し、共用財産である旨を記載するものとする。

2. 基本財産、使用拘束資産（控除対象財産：公益目的保有財産、法人活動保有財産、公益充実資金、特定費用準備資金、資産取得資金及び指定寄附資金）を有する場合には、使用目的等の欄に明示するものとする。このほか、法人が設定した特定資産がある場合も同様とする。

3. 不可欠特定財産を有する場合には、使用目的等の欄に明示するものとする。

4. (3) 使用拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高に2.及び3.の情報の記載がある資産については、当該記載との対応関係を明らかにすることで、「場所・物量等」及び「使用目的等」の記載を省略することができる（例：「公益目的保有財産1」「法人活動保有財産2」）。

(3) 使用拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額					不可欠特定財産 取得時期	公益充実資金の取り崩し 又は剰余額の解消策に充てた額の管理(※)
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末		
1	基本財産	肥後銀行黙序支店	出資金	3,500,000円	0円	0円	0円	3,500,000円	レ	
		定期預金							S47.3.30~	
2	器具備品	熊本市中心区水前寺5丁目23-2 事務机等25個	公益・管理部門で使用している	117,001円	61,906円	0円	0円	55,095円		
3	ソフトウェア	熊本市中心区水前寺5丁目23-2 1式	公益・管理部門で使用している	0円	0円	564,667円	円	564,667円		
計				3,617,001円	61,906円	564,667円	0円	4,119,762円		

(※) 公益目的保有財産のうち、公益充実資金の取り崩し又は中期的収支均衡における解消策として取得したものがある場合には、公益充実資金の取り崩し又は解消額とした額を明らかにする必要があります。

2. 法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産）

該当なし

3. 公益充実資金

該当なし

4. 資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良）

該当なし

5. 特定費用準備資金（公益以外の特定の活動の実施）

該当なし

6. 指定寄附資金（交付者の定めた用途に充てるために保有している財産）

該当なし

(※) 公共通、公1、公2、収1、管等

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	3,617,001円	4,119,762円

(4) 資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額

貸倒引当金を控除する前の債権の取得価額、貸倒引当金の当期末残高及び控除後の当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	器具備品	117,001		61,906	55,095	0	61,906			55,095
	計	117,001		61,906	55,095	0	61,906			55,095
無形固定資産	ソフトウェア	0	605,000	40,333	564,667	0	40,333	0	0	564,667
	計	0	605,000	40,333	564,667	0	40,333	0	0	564,667

(記載上の留意事項)

- ・期首又は期末のいずれかに残高がある場合にのみ作成する。
- ・当期増加額と当期減少額は相殺せずに、それぞれ総額で記載する。

(6) 担保に供している資産

該当なし

(7) 保証債務等の偶発債務

該当なし

(8) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	100,000	0	0	100,000
退職給付引当金	6,823,950	100,000	0	0	6,923,950

(注)

貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収等による引当金の戻入れである。

〇〇引当金の「当期減少額（その他）」は、一部〇〇の支給額変更による引当金の戻入れである。

(9) 借入金の内訳と増減額及び残高

該当なし

(10) 資産除去債務に関する注記

(重要性がある場合の記載)

該当なし

(11) 退職給付債務に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、給与支給規程に基づき、確定給付型一時金制度をを採用している。

② 退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

項目	金額
前期末における退職給付引当金	6,823,950 円
退職給付費用	100,000 円
退職給付に伴う引当金取崩額	円
当期末における退職給付引当金	6,923,950 円

(12) 関係会社（子会社及び関連会社）に対する金銭債権又は金銭債務

該当なし

(13) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高

補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	受入区分
		0	0	0	0	
合 計		0	0	0	0	

(14) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

該当なし

(15) 指定純資産のうち指定寄附資金の受入年度別残高及び支出見込み

(受入年度別残高)

該当なし

(5年超指定寄附資金の残高内訳別の支出見込み)

該当なし

(16) 基金の増減額及び残高

基金の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期基金受入額	当期基金返還額	当期末残高
基 金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(17) 代替基金の増減額及び残高

代替基金の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし

(18) 純資産間の振替額

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
	0	0	0
純資産変動額	0	0	0

(注)

(振替理由) 需要のなくなった●●事業を廃止したため。

5. 活動計算書の注記
(1) 財源区分別内訳

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	8,749	0	8,749
資産運用受取利息	8,749	0	8,749
指定管理収益	31,670,000	0	31,670,000
指定管理委託料収益	31,670,000	0	31,670,000
利用料金収入（法人）	2,238,871	0	2,238,871
利用料金収入	2,238,871	0	2,238,871
利用料金収入	2,628,239	0	2,628,239
公1事業収益	2,141,528	0	2,141,528
公2事業収益	486,711	0	486,711
受講料収入	1,073,230	0	1,073,230
公1事業収益	196,650	0	196,650
公2事業収益	876,580	0	876,580
雑収益	1,090,252	0	1,090,252
受取利息	42,623	0	42,623
雑収入	1,047,629	0	1,047,629
経常収益計	38,709,341	0	38,709,341
経常費用			
事業費	22,579,704	0	22,579,704
公1事業費	7,887,699	0	7,887,699
公2事業費	14,692,005	0	14,692,005
管理費	15,760,770	0	15,760,770
給料手当	8,431,020	0	8,431,020
福利厚生費	1,258,497	0	1,258,497
退職金共済掛金	155,040	0	155,040
退職給付費用	38,000	0	38,000
賞与引当繰入額	38,000	0	38,000
諸謝金	290,000	0	290,000
会議費	14,047	0	14,047
消耗品費	171,473	0	171,473
燃料費	1,580	0	1,580
光熱水料費	36,774	0	36,774
修繕費	6,348	0	6,348
通信運搬費	258,708	0	258,708
委託料	3,663,330	0	3,663,330
賃借料	890,120	0	890,120
保険料	112,016	0	112,016
租税公課	85,400	0	85,400
顧問料	110,000	0	110,000
雑費	98,178	0	98,178
減価償却費	102,239	0	102,239
経常費用計	38,340,474	0	38,340,474
経常収益費用差額	368,867	0	368,867
II その他活動区分			
その他収益			
その他収益計	0	0	0
その他費用			
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
当期収益費用差額	368,867	0	368,867
期首一般純資産又は期首指定純資産	9,477,471	0	9,477,471
期末一般純資産又は期末指定純資産	9,846,338	0	9,846,338

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

(単位：円)

科目	公益目的事業会計							収益事業等会計							法人会計	内部取引等消滅	合計	
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	収1	収2	収3	収4	他1	他2	共通				
経常収益	2,338,178	1,363,291	0	0	0	16,477,149	20,178,618	0	0	0	0	0	0	0	0	18,530,723	0	38,709,341
経常費用	7,887,699	14,692,005	0	0	0	0	22,579,704	0	0	0	0	0	0	0	0	15,760,770	0	38,340,474
当期経常収益費用差額	△5,549,521	△13,328,714	0	0	0	16,477,149	△2,401,086	0	0	0	0	0	0	0	0	2,769,953	0	368,867
その他収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収益費用差額	△5,549,521	△13,328,714	0	0	0	16,477,149	△2,401,086	0	0	0	0	0	0	0	0	2,769,953	0	368,867

(記載上の注意事項)

・経常収益に各会計に共通した受取会費、又は受取寄付金がある場合には、各会計に配賦した金額及び配賦基準を脚注として記載する。

(3) 事業費・管理費の形態別区分

各会計区分別に経常費用の形態別分類別（中科目別）の費用額を記載してください。各事業別（公1、公2）や科目を細分化した記載も構いません。複数の会計に共通して発生した費用がある場合には、各会計への配賦額とその配賦基準を記載してください。

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
給与手当	13,755,874		8,431,020	22,186,894	配賦基準：従事割合 公益62 法人38
福利厚生費	2,053,336		1,258,497	3,311,833	配賦基準：従事割合 公益62 法人38
退職共済掛金	252,960		155,040	408,000	配賦基準：給与割合 公益62 法人38
退職給付費用	62,000		38,000	100,000	配賦基準：給与割合 公益62 法人38
賞与引当金繰入額	62,000		38,000	100,000	配賦基準：給与割合 公益62 法人38
諸謝金	1,958,300		290,000	2,248,300	配賦基準：直接対応 公益87.1 法人12.9
旅費交通費	0		0	0	配賦基準：直接対応
会議費	42,400		14,047	56,447	配賦基準：直接対応 公益75.1 法人24.9
消耗品費	279,772		171,473	451,245	配賦基準：従事割合 公益62 法人38
什器備品費	0		0	0	配賦基準：従事割合
燃料費	0		1,580	1,580	配賦基準：直接対応 公益0 法人100
光熱水料費	1,714,349		36,774	1,751,123	配賦基準：使用面積×面積割合 公益97.9 法人2.1
修繕費	295,958		6,348	302,306	配賦基準：使用面積×面積割合 公益97.9 法人2.1
印刷製本費	38,500		0	38,500	配賦基準：直接対応 公益100 法人0
通信運搬費	31,735		258,708	290,443	配賦基準：直接対応 公益10.9 法人89.1
委託料	66,000		3,663,330	3,729,330	配賦基準：直接対応 公益1.8 法人98.2
賃借料	56,300		890,120	946,420	配賦基準：直接対応 公益5.9 法人94.1
保険料	128,520		112,016	240,536	配賦基準：直接対応 公益53.4 法人46.6
租税公課	1,754,300		85,400	1,839,700	配賦基準：直接対応 公益95.4 法人4.6
顧問料	0		110,000	110,000	配賦基準：直接対応 公益0 法人100
雑費	27,400		98,178	125,578	配賦基準：直接対応 公益21.8 法人78.2
減価償却費（有形：器具備品）	0		61,906	61,906	配賦基準：直接対応 公益0 法人100
減価償却費（無形：ソフトウェア）	0		40,333	40,333	配賦基準：直接対応 公益0 法人100
合計	22,579,704		15,760,770	38,340,474	

6. キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
該当なし

(2) 重要な非資金取引
該当なし

7. 固定資産の減損損失に関する注記
該当なし

8. 税効果会計に関する注記
該当なし

9. リース取引に関する注記
該当なし

10. 金融商品の状況に関する事項の注記
(1) 金融商品の状況に関する事項
該当なし

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

(単位：円)			
種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 賃貸等不動産の時価等に関する注記
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)											
種類	名称又は 個人の属性	住所	資産総額	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
			0						0		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(記載上の留意事項)

- ・ 関連当事者に対する債権については、債権の期末残高に対する貸倒引当金残高、当期の貸倒引当金繰入額等、当期の貸倒損失等の項目を開示する。ただし、債権の期末残高に対する貸倒引当金残高及び当期の貸倒引当金繰入額等については、当該者の経営状態等に重大な問題が生じていない場合には、開示の対象とはしないこととする。
- ・ 関連当事者との取引に関して、貸倒引当金以外の引当金が設定されている場合において、注記することが適当と認められるものについては、上記取り扱いに準じて開示する。なお、開示にあたっては、関連当事者の種類ごとに合算して記載することができる。
- ・ 関連当事者が個人の場合は、役員、評議員、従業員、役員の近親者等の属性を記載し、住所の記載は不要とする。

13. 重要な後発事象
該当なし

令和 8 年 度

事 業 計 画
に 関 す る 書 類

令和8年度 公益財団法人熊本県武道振興会事業計画書

1、 武道普及奨励に必要な事業

武道普及の推進を図るため講習会及び稽古会、教室活動並びに演武会を開催する。

また、個人稽古及び大会等に施設を貸与し、利用者等の心身の健全な発達に寄与する。

(1) 【各武道講習会（研修会）】

ア 日本武道館との共催事業

①〔熊本県（熊本市）青少年銃剣道錬成大会〕

○目 的 熊本県及び他県の銃剣道振興と正しい理論及び実技を通して青少年の健全育成を図るとともに銃剣道の競技力向上を図る。

なお、ホームページへの掲載、要項配布等により募集し、受講料は無料とする。

○期 日 6月13日（土）・14（日）

○会 場 剣道場

○内 容 銃剣道の基本錬成（形・実技等）AED講習

イ 県内武道団体との共催事業における各武道講習会（研修会）

①〔各武道講習会（研修会）〕

○目 的 熊本県の各武道指導者の資質向上のため、各武道団体の協力を得て、形、指導法、審判法等の専門的知識と技術指導を行い、地域社会における各武道の普及振興を図る。

なお、ホームページへの掲載、要項配布等による周知を図り、受講料は無料とする。

①—1〔熊本の武道史講演会〕

○期 日 11月22日（日）

○会 場 剣道場

○講演団体 指定管理期間（5年間）において、武道10団体及び熊本県古武道会から各年度3団体を選定し、武道等の普及振興を図る。

（予定）【熊本県柔道協会、熊本県なぎなた連盟、熊本県少林寺拳法連盟】

○内 容 各武道団体による多様なテーマでの講演

①—2〔居合道伝達講習会〕

○期 日 9月13日（日）

○会 場 剣道場

○内 容 形・実技等

①－３【日本拳法講習会】

- 期 日 10月11日（日）
- 会 場 柔道場
- 内 容 審判法・指導法等

（２）【武道稽古会】（柔道、剣道、空手道、なぎなた等）

柔道、剣道、空手道、なぎなた等の経験者又は関心のある方が参加できる武道稽古会（実技練習会）を実施することで、利用者の心身の健康維持や自己修練、研鑽等を図る。

なお、ホームページへの掲載による周知を図り、利用者から利用料金を収受する。

- 期 間 4月1日～3月31日（毎週火曜～金曜）
（稽古納め会）12月27日
- 内 容 武道愛好者による稽古会

（３）【施設の貸与】

個人及び武道団体（柔道、剣道、空手道、なぎなた、銃剣道、少林寺拳法、合気道日本拳法等）及びその他の団体（警察、自衛隊、古武道他）に施設を提供することで、利用者の心身の健康維持及び普及振興、競技力向上を図る。

なお、ホームページへの掲載による周知を図り、利用者から利用料金を収受する。

※別紙、令和8年度熊本武道館年間行事一覧のとおり

（４）【なぎなた女性教室】

18歳以上の女性を対象に、なぎなたの礼法及び基本動作から個々のレベルに応じた指導を行い、教室生の心身の健康維持及び普及振興を図る。

なお、ホームページへの掲載、熊本市公式LINEでの配信による募集を行い、受講料を収受する。

- 期 日 4月1日～3月31日（毎週火・金）
- 会 場 剣道場

（５）【熊本県武道祭】

尚武の国にふさわしく、県内の武道10団体による代表的な形の演武を披露する。また、武道未経験者にも『観る武道』の機会を提供し、日本の伝統文化である武道の価値を広めるとともに、興味や関心を高めることで、その普及振興を図る。

なお、ホームページへの掲載、熊本市公式LINE、熊日電子版での配信及び県有施設等へのチラシ配布等により周知し、観覧者は無料とする。

事後、YouTube（動画配信サービス）で、武道祭の演武動画を配信する。

- 期 日 11月14日（土）
- 会 場 剣道場

○内 容 柔道、剣道、空手道、なぎなた、銃剣道、合気道、少林寺拳法、弓道、相撲、日本拳法の10団体による代表的な形の演武を行う。

(6) 【AED心肺蘇生法及び救急処置法・医科学講習会】

救急指導員を講師とし、日常生活において不測の事態に遭遇した際の（心疾患に伴う突然の意識障害や呼吸停止、心停止に陥った傷病者に対応する。）救命手当てである一次救急処置を迅速かつ、適切に施すための知識及び技能の習得を図る。

なお、熊本県銃剣道連盟を通じて周知を図り、受講料は無料とする。

○期 日 6月14日（日）（熊本県（熊本市）青少年銃剣道錬成大会時に開催）

○内 容 応急処置並びに心肺蘇生法実技及びAED（除細動器）講習

2、 青少年育成指導に必要な事業

青少年の健全育成を図るために教室事業等を開催する。教室活動を通じ、たくましい心と豊かな人間性を育み、社会に貢献できる人間となるための人格形成を図る。

(1) 【少年武道教室】

少年を対象に年間を通して柔道教室、剣道教室、空手道教室、なぎなた教室を実施し、教室生の心身の健やかな成長及び普及振興を図る。

なお、ホームページへの掲載、熊本市公式LINEでの配信、またスポーツ庁が配信する「ここスポ」への掲載及び周辺小学校へのチラシ配布による募集を行い、受講料を収受する。

○期 間 4月1日～3月31日 柔道・空手道（毎週火曜日～木曜日）

剣道・なぎなた（毎週火曜日・木曜日・金曜日）

○会 場 柔道場・剣道場

（暑中稽古） 7月28日（火）～7月31日（金）4日間

（稽古収め）12月22日（火）

（寒稽古） 1月 6日（水）～8日（金）・11日（月 祝日）4日間

（鏡開き式） 1月11日（月 祝日）

(2) 【書道教室】

小学生以上を対象に書道文化に関心や理解を深め、教室生の心身の健やかな成長及び普及振興を図る。

なお、ホームページ掲載、熊本市公式LINEでの配信による募集を行い。受講料を収受する。

○期 間 5月～3月 計20回（土曜日開催）

○会 場 第2会議室

(3) 【幼少年武道 1 日体験教室】

「県民スポーツの日」に熊本県との共催で実施する。就学前児童及び小学生を対象に柔道、剣道、空手道、なぎなた等の「特性」を紹介し、武道の礼儀及び初歩的動作等の体験を行うことで興味や関心を高め、参加者の心身の健やかな成長及び普及振興を図る。

なお、講師は少年武道教室講師により実施し、ホームページに掲載し、募集を行う。

受講料は無料とする。

○期 日 10月12日（月 祝日）

○会 場 柔道場・剣道場

3、 施設管理運営について

(1) 防火訓練 5月と12月の2回実施

(2) 熊本市震災対処実働訓練（熊本武道館避難所運営委員会による訓練）

第一部＝4月中

第二部＝11月中

(3) 理 事 会 第1回＝5月上旬

第2回＝5月

第3回＝3月上旬

(4) 評 議 員 会 第1回＝5月下旬

第2回＝3月下旬

4、 令和8年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入等の資金調達予定の見込みは、無い。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資予定の見込みは、無い。

令和8年度 熊本武道館年間行事一覧

月	日	曜日	行事名	月	日	曜日	行事名
4	4	土	春季柔道一級試験・形講習会	9	13	日	居合道伝達講習会
	12	日	少林寺拳法研修会	10	3	土	秋季柔道一級試験・形講習会
	12	日	剣道四・五段位及び再審査会		3	土	少林寺拳法武専指導教員講習会
	18	土	なぎなた高校強化練習会		4	日	少林寺拳法九州合同武専
	25	土	春季柔道昇段審査		10・11	土・日	なぎなた後期講習会
	26	日	県下学生柔道優勝大会		11	日	第27回日本拳法熊本大会及び講習会
	26	日	杖道春季講習会		12	月(祝)	県民スポーツの日「ふれあいスポーツ」
5	2	土	なぎなた高校強化練習会		17	土	熊本市小中学生柔道錬成大会
	10	日	剣道国民スポーツ大会県予選会 兼 全日本都道府県対抗女子優勝大会県予選会		18	日	居合道五段以下審査会
	16	土	第38回くまもとねりんピック2026 剣道大会		24	土	学柔連会長杯争奪柔道優勝大会
	17	日	合気道講習会		25	日	スポーツ庁委託事業 令和の日本型学校体育 構築支援事業 授業協力者養成講習会
	17	日	少林寺拳法研修会		31	土	秋季柔道昇審査・少年審判講習会
	30	土	県高校総体 少林寺拳法競技	11	7	土	県下高等学校新人大会 少林寺拳法競技
	6・7	土・日	なぎなた前期講習会		8	日	熊本市柔道協会長杯争奪柔道錬成大会
6	7	日	柔道国民スポーツ大会選手候補者選考会		14	土	熊本県武道祭
	13・14	土・日	熊本県(熊本市)青少年銃剣道錬成大会		15	日	杖道伝達講習会
	20	土	全日本銃剣道選手権大会選手選考会		22	日	武道史講演会
	21	日	少林寺拳法研修会		28・29	土・日	柔道公認指導者C養成講習会
	21	日	杖道合同稽古会	12	5	土	なぎなた高校強化練習会
	28	日	連盟居合道段別優勝大会		6	日	合気道演武大会
7	4	土	夏季柔道一級試験・形講習会		12	土	柔道大学生特別昇段審査
	4	土	なぎなた高校強化練習会		13	日	少林寺拳法研修会
	5	日	合気道講習会	1	9	土	冬季柔道一級試験・形講習会
	20	月(祝)	県杖道大会		9	土	なぎなた高校強化練習会
8	2	日	夏季杖道五段以下審査会		11	月(祝)	鏡開き
	5～7	木～金	熊本市剣道連盟 夏季講習会		24	日	県古武道演武大会
	30	日	熊本市三地区対抗柔道大会		30	土	冬季柔道昇段審査
9	5	土	なぎなた高校会強化練習会		31	日	九州柔道選手権大会 県予選会
	13	日	少林寺拳法研修会				

令和8年度収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

勘 定 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
基本財産利息	2,000	1,000	1,000
(2) 指定管理等収入			
指定管理委託料	35,450,000	31,670,000	3,780,000
利用料金	4,000,000	4,800,000	▲ 800,000
(3) 受講料収入			
受講料	1,000,000	1,200,000	▲ 200,000
(4) 雑収益			
雑収入	1,036,000	1,080,000	▲ 44,000
事業活動収入計	41,488,000	38,751,000	2,737,000
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
給料手当	14,126,000	12,614,000	1,512,000
福利厚生費	2,291,000	2,186,000	105,000
退職金共済掛金	253,000	254,000	▲ 1,000
退職給付費用	62,000	62,000	0
賞与引当繰入額	62,000	0	62,000
諸謝金	2,564,000	1,876,000	688,000
旅費交通費	100,000	250,000	▲ 150,000
会議費	66,000	71,000	▲ 5,000
消耗品費	294,000	186,000	108,000
什器備品費	6,000	6,000	0
光熱水料費	1,668,000	1,586,000	82,000
修繕費	1,000,000	1,830,000	▲ 830,000
印刷製本費	45,000	35,000	10,000
通信運搬費	34,000	50,000	▲ 16,000
委託料	506,000	66,000	440,000
賃借料	101,000	100,000	1,000
保険料	120,000	178,000	▲ 58,000
租税公課	1,729,000	1,014,000	715,000
雑支出	34,000	40,000	▲ 6,000

(2) 管理費支出			
給料手当	8,312,000	8,194,000	118,000
福利厚生費	1,405,000	1,340,000	65,000
退職金共済掛金	155,000	155,000	0
退職給付費用	38,000	38,000	0
賞与引当金繰入額	38,000	0	38,000
諸謝金	366,000	380,000	▲ 14,000
会議費	10,000	10,000	0
消耗品費	180,000	114,000	66,000
什器備品費	4,000	4,000	0
燃料費	20,000	12,000	8,000
光熱水料費	36,000	34,000	2,000
修繕費	40,000	40,000	0
通信運搬費	214,000	260,000	▲ 46,000
委託料	4,129,000	3,670,000	459,000
賃借料	951,000	895,000	56,000
保険料	151,000	82,000	69,000
租税公課費	221,000	936,000	▲ 715,000
顧問料	110,000	110,000	0
雑支出	47,000	73,000	▲ 26,000
事業活動支出計	41,488,000	38,751,000	2,737,000
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額			
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	5,860,000	5,860,000	0
次期繰越収支差額	5,860,000	5,860,000	0

収支予算書

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	1,000	1,000
基本財産利息収入	2,000	1,000	1,000
指定管理収入	35,450,000	31,670,000	3,780,000
指定管理委託料収入	35,450,000	31,670,000	3,780,000
利用料金収入	4,000,000	4,800,000	△ 800,000
利用料金収入	4,000,000	4,800,000	△ 800,000
受講料	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
受講料収入	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
雑収益収入	1,036,000	1,080,000	△ 44,000
雑収入	1,036,000	1,080,000	△ 44,000
経常収益計	41,488,000	38,751,000	2,737,000
(2) 経常費用			
事業費	25,061,000	22,404,000	2,595,000
給料手当	14,126,000	12,614,000	1,512,000
福利厚生費	2,291,000	2,186,000	105,000
退職金共済掛金	253,000	254,000	△ 1,000
退職給付費用	62,000	62,000	
賞与引当金繰入費用	62,000	0	
諸謝金	2,564,000	1,876,000	688,000
旅費交通費	100,000	250,000	△ 150,000
会議費	66,000	71,000	△ 5,000
消耗品費	294,000	186,000	108,000
什器備品費	6,000	6,000	0
燃料費	0	0	0
光熱水料費	1,668,000	1,586,000	82,000
修繕費	1,000,000	1,830,000	△ 830,000
印刷製本費	45,000	35,000	10,000
通信運搬費	34,000	50,000	△ 16,000
委託料	506,000	66,000	440,000
賃借料	101,000	100,000	1,000
保険料	120,000	178,000	△ 58,000
租税公課	1,729,000	1,014,000	715,000
雑費	34,000	40,000	△ 6,000
管理費	16,593,000	16,409,000	184,000
給料手当	8,312,000	8,194,000	118,000
福利厚生費	1,405,000	1,340,000	65,000
退職金共済掛金	155,000	155,000	0
退職給付費用	38,000	38,000	
賞与引当金繰入費用	38,000	0	
諸謝金	366,000	380,000	△ 14,000
会議費	10,000	10,000	0
消耗品費	180,000	114,000	66,000
什器備品費	4,000	4,000	0
燃料費	20,000	12,000	8,000
光熱水料費	36,000	34,000	2,000
修繕費	40,000	40,000	0
通信運搬費	214,000	260,000	△ 46,000
委託料	4,129,000	3,670,000	459,000
賃借料	951,000	895,000	56,000
保険料	151,000	82,000	69,000
租税公課	221,000	936,000	△ 715,000
顧問料	110,000	110,000	0
雑費	47,000	73,000	△ 26,000
減価償却費	166,000	62,000	104,000
経常費用計	41,654,000	38,813,000	2,841,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 166,000	△ 62,000	△ 104,000
評価損益等計	0	0	-
当期経常増減額	△ 166,000	△ 62,000	△ 104,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 166,000	△ 62,000	△ 104,000
一般正味財産期首残高	6,449,000	6,511,000	△ 62,000
一般正味財産期末残高	6,283,000	6,449,000	△ 166,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,283,000	6,449,000	△ 166,000

収支予算内訳表

令和 8 年 4 月 1 日 から 令和 9 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	武道普及 奨励事業	青少年育成 指導事業	共通	小計	収1	他1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000
基本財産利息収入			2,000	2,000				0			2,000
指定管理収入	0	0	21,979,000	21,979,000	0	0	0	0	13,471,000	0	35,450,000
指定管理委託料収入			21,979,000	21,979,000				0	13,471,000		35,450,000
利用料金収入	320,000	1,760,000	0	2,080,000	0	0	0	0	1,920,000	0	4,000,000
利用料金収入	320,000	1,760,000		2,080,000				0	1,920,000		4,000,000
受講料	171,000	829,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
受講料収入	171,000	829,000		1,000,000				0			1,000,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,036,000	0	1,036,000
雑収入				0				0	1,036,000		1,036,000
経常収益計	491,000	2,589,000	21,981,000	25,061,000	0	0	0	0	16,427,000	0	41,488,000
(2) 経常費用											
事業費	8,848,000	16,213,000	0	25,061,000	0	0	0	0		0	25,061,000
給料手当	4,173,000	9,953,000		14,126,000				0			14,126,000
福利厚生費	665,000	1,626,000		2,291,000				0			2,291,000
退職金共済掛金	73,000	180,000		253,000				0			253,000
退職給付費用	18,000	44,000		62,000				0			62,000
賞与引当金繰入費用	18,000	44,000		62,000				0			62,000
諸謝金	204,000	2,360,000		2,564,000				0			2,564,000
旅費交通費	100,000	0		100,000				0			100,000
会議費	36,000	30,000		66,000				0			66,000
消耗品費	85,000	209,000		294,000				0			294,000
什器備品費	2,000	4,000		6,000				0			6,000
光熱水料費	1,416,000	252,000		1,668,000				0			1,668,000
修繕費	852,000	148,000		1,000,000				0			1,000,000
印刷製本費	45,000	0		45,000				0			45,000
通信運搬費	24,000	10,000		34,000				0			34,000
委託料	66,000	440,000		506,000				0			506,000
賃借料	81,000	20,000		101,000				0			101,000
保険料	109,000	11,000		120,000				0			120,000
租税公課	864,000	865,000		1,729,000				0			1,729,000
雑費	17,000	17,000		34,000				0			34,000
減価償却費	0	0		0				0			0
管理費									16,593,000	0	16,593,000
給料手当									8,312,000		8,312,000
福利厚生費									1,405,000		1,405,000
退職金共済掛金									155,000		155,000
退職給付費用									38,000		38,000
賞与引当金繰入費用									38,000		38,000
諸謝金									366,000		366,000
会議費									10,000		10,000
消耗品費									180,000		180,000
什器備品費									4,000		4,000
燃料費									20,000		20,000
光熱水料費									36,000		36,000
修繕費									40,000		40,000
通信運搬費									214,000		214,000
委託料									4,129,000		4,129,000
賃借料									951,000		951,000
保険料									151,000		151,000
租税公課									221,000		221,000
顧問料									110,000		110,000
雑費									47,000		47,000
減価償却費									166,000		166,000
経常費用計	8,848,000	16,213,000	0	25,061,000	0	0	0	0	16,593,000	0	41,654,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,357,000	△ 13,624,000	21,981,000	0	0	0	0	0	△ 166,000	0	△ 166,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,357,000	△ 13,624,000	21,981,000	0	0	0	0	0	△ 166,000	0	△ 166,000
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0				0			0
当期一般正味財産増減額	△ 8,357,000	△ 13,624,000	21,981,000	0	0	0	0	0	△ 166,000	0	△ 166,000
一般正味財産期首残高	△ 43,188,000	△ 86,586,000	130,470,000	736,000				0	5,713,000		6,449,000
一般正味財産期末残高	△ 51,525,000	△ 100,190,000	152,451,000	736,000	0	0	0	0	5,547,000	0	6,283,000
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額				0				0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 51,525,000	△ 100,190,000	152,451,000	736,000	0	0	0	0	5,547,000	0	6,283,000